

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.309



2022年12月18日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

12月議会

統一協会問題、中小企業の過剰債務問題、 肥料価格高騰分の農家支援など見解ただす

— 倉茂政樹議員が一般質問 —



一般質問を行う倉茂議員

日本共産党市議団の倉茂政樹議員は14日、一般質問を行いました。その大要は次の通りです。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇

統一協会に対する市長の認識を問う

統一協会の「ダミー」団体である「世界平和統一家庭連合」と事実上の政策協定である「推薦確認書」を交わしていた岸田政権の政務三役が続出。その内容は、憲法改正、家庭教育支援法の制定、同性婚合法化への慎重な対応などです。

倉茂議員は、外国(韓国)に本拠を置く団体が自民党を通じ、政策を実行させることになれば、日本の政治に対する内政干渉となる重大問題だと指摘し、中原市長の認識を質しました。

また、統一協会による被害者の救済新法について、この法案では禁止行為や取消権などの対象となる行為の範囲が狭いと指摘。マイドコントロール下での寄付の勧

誘を禁止規定にするべきで、取り消し範囲も広くとり、20年にするべきだとし、市長の認識を問いました。中原一市長は、推薦確認書問題について「不適切な活動を行っている団体とは関わりを持つことがないよう注意する必要があった」と他人事の答弁。救済新法については「法律の施行後においても状況を注視するとともに、対策を講じていく」と答えました。

中小企業の過剰債務に対応を

コロナ危機に対応するために始まった、いわゆる「ゼロゼロ融資」(実質無利子・無担保の融資)は、大半の企業が据え置き期間が終わり、元の返済時期を迎えています。コロナ危機に加え物価・原材料の高騰で経営体力が消耗し、多くの中小企業が返済に不安を抱えています。

倉茂議員は、過剰債務問題はコロナ禍と物価高騰が原因であって、単に個々の事業者の返済問題ではないと指摘し、中小事業者の廃業・倒産が重なれば金融機関にも大きな打撃となり、地域経済の大事な担い手を失うことになるのだから、地域全体の問題として位置づけるべきだと主張しました。

そのうえで、喫緊の課題は、いわゆるゼロゼロ融資を「別枠債務」と

し、事業継続に必要な新規融資が受けられるよう、国に求めるべきだと迫りました。また、コロナ禍の終息など将来の見通しが立たないため、借金をせずに蓄えを取り崩して踏ん張っている事業者に対し、せめて水光熱費の高騰した部分に対する支援を行うよう求めました。

中川経済部長は、「過剰債務は、地域経済全体に影響を及ぼす重要な問題と認識している」「このたびの国の補正予算では、ゼロゼロ融資からの借換え需要への対応や、資金繰り支援などが盛り込まれており、新たな資金需要にも対応できると聞いている」などと答弁しました。

農家に肥料高騰分の直接補填を

日本の食料と農業は、異常気象、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵略による穀物・肥料・原油価格の高騰、異常円安の「四重苦」にさらされています。とくに肥料価格は、農林中金総合研究所の分析によると、今年15%上昇し、来年はさらに60%上昇する見通しです。

倉茂議員は、国・県・市の支援で肥料価格高騰分の農家負担は5%だが、春肥の価格はさらに高騰し、他の農業資材も高騰していることから、緊急対策として肥料価格の高騰分を農家に直接補填するよう国

に求め、さらに来年度以降も継続するよう求めるべきだと迫りました。三坂農林水産部長は「高止まりが懸念される肥料価格の動向や、国における：議論を引き続き注視しつつ、あらゆる機会を捉え、本市の状況を伝えていく」と、あいまいな答弁でした。

秋葉区に児童館の設置求める

2018年に改正された児童館ガイドラインでは、児童館でしか果たせない役割について、子どものいるな過ごし方を「支える児童厚生員がいること」によって、子どもの居場所となり、地域の拠点となる「子どもと子育て家庭が抱える可能性のある課題の発生を予防し、かつ早期発見に努め、専門機関と連携」「子どもや保護者の様子を観察することや、子どもや保護者と一緒になって活動していく中で、普段と違ったところを感じ取ることが大切」などとしています。

倉茂議員は、こうした重要な役割をもった「児童館・児童センター」が市内14ヶ所にあるが、秋葉区だけがないと指摘。集会所、遊戯室、図書室、相談室、創作活動室などの設備をそなえた児童館を秋葉区にもつくるべきだと強く求めました。

小柳子ども未来部長は「本市の児童館・児童センターの整備方針は、学校を始めとする地域の既存施設を有効活用することとなっている」「今後は、児童福祉施設について、国が検討する多機能化などの方針を踏まえながら、地域の子どもの居場所のあり方を検討していく」などの答弁にとどまりました。